

第37期 Business Report
2019.4.1-2020.3.31
Wacom Chapter 2: Year 3

ワコムは「テクノロジー・リーダーシップ」を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第37期（2020年3月期）ビジネスレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

ワコムは、デジタルペンの技術を通して、「デジタルで描く・書く」体験をお客様にお届けするテクノロジー・カンパニーとして、様々なお客様に当社の商品や技術を幅広くお使い頂いています。

そして、第36期（2019年3月期）から、ワコム「Chapter 2（第2章）」として新たなページへと進めてまいりました。当社の技術をお使い頂いている全ての大切なお客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様との対話を通じて技術革新を生み出し続けることで、「最高の描く・書く」体験をご提供することにより、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

第37期（2020年3月期）の業績について

第37期の業績は、連結売上高が886億円（前期比1％減）、連結営業利益が56億円（前期比34％増）、連結経常利益が52億円（前期比25％増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は39億円（前期比2％増）となりました。事業環境の変化へ対応するために**研究開発への積極的な投資は継続しましたが、経費の削減など販管費の最適化に取り組んだことなどから収益性は改善**しました。
（第37期の連結業績の詳細内容については、P6をご覧ください。）

中期経営計画（2019年3月期-2022年3月期）と2年目までの振り返りについて

当社は、2018年5月に、第39期（2022年3月期）を最終年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」を発表しました。ペンとインクのデジタル技術を最大限に活かす「**テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー**」としての当社の位置づけを明確にし、「**アイランド（島：ブランド事業）&オーシャン（海：テクノロジー事業）**」による**緊密な連携**と成長を目指してまいります。そのために、限られた経営資源を戦略的に有効活用する「**大胆な選択と集中**」によって、利益重視の経営体質に転換してまいります。一方で、これらをより確かなものとすべく、取締役会によるガバナンスを強化し、財務体質を強固なものとする中で、リスクへ果敢に挑戦できる経営体質にもしてまいります。

中期経営計画の前半となる第37期までは、これら3つの主軸となる方針に沿って事業を展開し、さらなる成長の礎を固めてまいりました。プロフェッショナルから初心者のお客様まで最高のデジタルペンの体験を提供するため、技術革新の加速に必要な人的・資金的な経営資源に投資しつつ、品質や生産管理体制の整備にも取り組んでまいりました。ブランド製品事業においては、製品ロードマップ（工程表）の管理単位数の削減や製品ポートフォリオの組み替えを進めるとともに、今年1月にディスプレイ製品の新たな初心者向けモデルも計画通り市場へ投入しました。この新製品は、技術とコストの最適化においてはテクノロジーソリューション事業が連携しており、お求めやすい価格の製品としてお客様からも高い評価を頂戴することができました。今後とも、当社の2つの事業領域において、技術と組織の融合を進めてまいります。
（中期経営計画「Wacom Chapter 2」の基本戦略などの詳細内容については、特集ページP3-4をご覧ください。）

次に、中期経営計画の3年目となる第38期（2021年3月期）の業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の影響により、経済活動の回復度合いが極めて不透明であることを踏まえて、レンジ（幅）形式による通期予想としました。
為替レートを通期平均で1ドル108円、1ユーロ121円と想定し、連結売上高が890～915億円（前期比0.5～3.3％増）、連結営業利益が56～65億円（前期比0.6～16.8％増）、連結経常利益が56～65億円（前期比7.8～25.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40～46億円（前期比2.1～17.4％増）を**通期業績予想**としました。
主な内容として、ブランド製品事業においては、ディスプレイ製品のエントリーモデルを中心に拡販を進め、特に今年1月に発表した初心者向け新製品の市場浸透による増収を想定し、収益性の改善にも努めてまいります。テクノロジーソリューション事業においては、主要顧客との強い関係を維持・発展させるとともに、教育向けを始めとする新たな事業機会を活かすことで収益の獲得を図ってまいります。また同時に、将来に向けた積極的な研究開発投資も見込んでいます。

株主還元について

当社は、株主様の皆様のご支援に感謝し、第37期の年間（期末）配当金として、2020年3月末現在の株主の皆様に対して、**1株当たり7円の配当を実施（2020年6月5日付）**させて頂きました。
第38期の年間（期末）配当金については、中期経営計画の配当方針に沿って連結ベースの配当性向の目安を30％程度としたうえで、**1株当たり7円50銭を予定**させて頂いています。

「Chapter 3（第3章）」に向けて、株主の皆様へのメッセージ

教育のデジタル改革、テレワークなど新しい働き方といった社会の変化を捉え、さらに、クリエイティブなワークフロー（制作工程）の3Dやクラウド化への進化、フォルダブル（液晶画面が折り畳み可能）端末の出現などによるデジタルペンの新しい体験や新しい価値を、新しいお客様に、コミュニティ（異なる文化や業種からの集まりなど）を通じて、ご提供し続けていきたいと考えています。
また、ワコムの社会への取り組みとして、持続可能な社会の実現に向けたESG（環境・社会・ガバナンス）の基本をしっかりと押さえながら、個々の社員と地域社会との関わりを大切にし、その活動を広げていきたいと考えています。そして、お客様に対して、生涯を通じてデジタルな手書きの価値をご提供する「Life-long Ink（ライフロング・インク）」のビジョンのもと、最高のデジタルインクの体験をお届けすべく、更なる挑戦をしてまいります。

今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

株式会社 ワコム
代表取締役社長 兼 CEO

井出信孝



第39期（2022年3月期）を最終年度とする 中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、2018年5月11日に発表しました。

「Life-long Ink（ライフロング・インク）」のビジョンのもと、私たちのお客様に生涯を通じた最高のデジタルインク体験をお届けしてまいります。

全社戦略

「テクノロジー・リーダーシップ」の推進
「技術を通じて市場での主導権を発揮する」ことが最も大切な方針と位置付けています。デジタルペンを中心としたコア技術やそれを取り巻く新技術を取り込むための投資を増やすとともに、お客様との対話も充実させニーズを正確にくみ取り、最高の技術を提供することで最高の感動を届けます。

「アイランド&オーシャン」による緊密な連携
「アイランド（島）」は特定のお客様に最高の技術と品質で最高の感動を届ける「深耕」戦略を意味し、「オーシャン（海）」はデジタルペンとインクで当社グループの技術を市場全体へ拡大する「普及」戦略を意味します。2つの戦略を使い分けつつ、ブランド事業とテクノロジー事業が市場へのアプローチにおいて目指すべき方向性を明らかにし、各事業の垣根を越えて緊密な連携を図ります。これにより新たな知見を生み出しやすくすることで、技術革新を加速します。また、新たな事業領域を開拓し、持続的な成長を達成する基盤づくりも並行して進めます。

「エクストリーム・フォーカス」に基づく行動の徹底
限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用するため「大胆な選択と集中」を行います。お客様との対話を促す活動や技術革新への投資を積極的に行う一方で、それ以外の投資を最適化することにより安定的に利益を生み出す「利益重視の経営」を目指します。

第39期（2022年3月期）での経営指標の目標

- 収益性：連結営業利益率 10%
- 規模：連結売上高 1,000億円
- 資本効率：連結株主資本利益率（ROE）15～20%

中期経営計画 Chapter 2の後半（2021年3月期-2022年3月期）および Chapter 3（2023年3月期以降）に向けての取り組み

- マーケット視点での機会
- 新しい体験、新しい顧客、更に拡がるデジタルペン市場のポテンシャル
- ・教育のデジタル変革：生徒1人1台PC時代、個別最適化教育（新規市場）
 - ・新しい働き方：リモートワーク（在宅勤務）やオンライン会議等による需要喚起（既存市場）
 - ・デジタルコンテンツの需要拡大：アプリとモバイル端末等の普及拡大（既存市場）
 - ・クリエイティブワークフローの進化：制作工程の3D・クラウド化（新規市場）
 - ・新しいデジタルペン体験：フォルダブル端末・大画面デジタル白板、スマートホーム等の出現（新規市場）

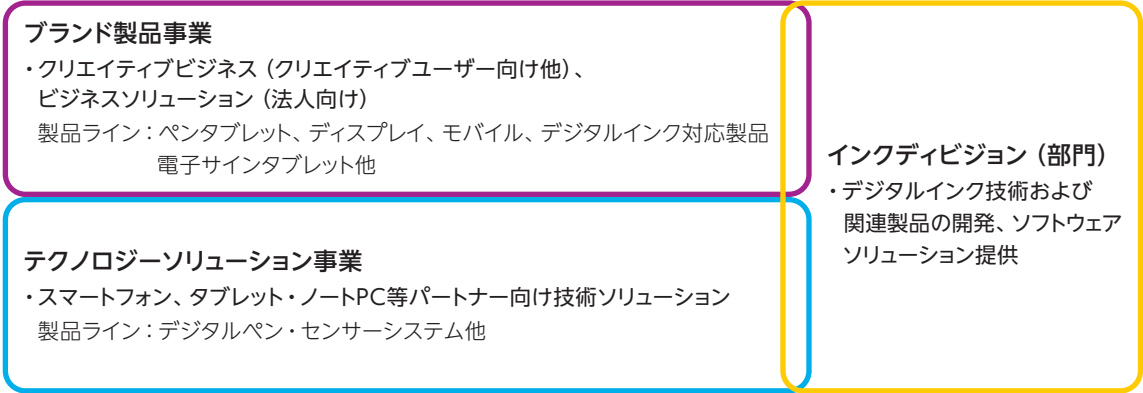
- ワコムの取り組み
- 「道具」の提供から、「描く・書く体験」の提供へ：ハードウェア（機器）+サービスの提供
- ・「筆が走る」体験提供を目指して：基本デジタルペン技術の終わらない進化
 - ・コミュニティで体験を作るイベント企画：Connected Ink（コネクテッド・インク）^{*1}、Inkathon（インカソン）^{*2}
 - ・個別最適化教育に貢献：誰がいつどこでどんな気持ちか、手書きで個人の文脈を捉えるデジタルインク技術とAIの連携
 - ・2Dと3Dを自由に行き交う創作活動のサポート：無限のデジタルペンと紙との組み合わせによるXR^{*3} 描画デバイスの体験
 - ・ワコムペン対応の「紙（液晶・電子ペーパー）」の普及拡大：ペンカートリッジとペン信号のライセンス
 - ・ワコム独自の電子サイン認証技術の開発推進：個人の電子サインの認証
- （^{*1} ワコムのビジョンと技術が結ぶ異業種・異文化・異カテゴリーのパートナーが集うイベント、^{*2} ワコムの手書きソフトウェアを使ったアプリ開発イベント、^{*3} XR：現実世界と仮想世界を融合させた新しい様々な現実）

ブランド事業の戦略軸：成長基調に乗せる変革と確実なビジネス執行
テクノロジー事業の戦略軸：更なる成長に向かって、新規市場開拓とペン技術の事実上の標準へポジション強化

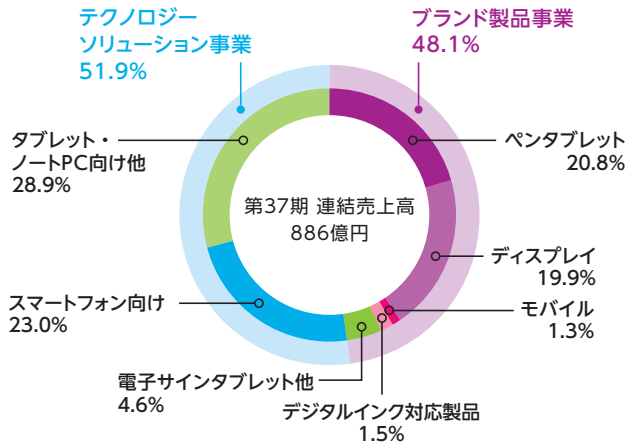
- ワコムの社会への取り組み
- Life-long Inkで持続可能な社会に寄り添う
- ・個々の社員と社会の関わりを大切にし、小さいながらもワコムらしい社会責任を地域で果たしていく
 - ・環境配慮したサプライチェーンオペレーションと商品開発に取り組む
 - ・1社ではなく、コミュニティと共に。ARS Electronica（アルスエレクトロニカ）^{*4}との挑戦、テクノロジーとアートで未来社会に取り組む
- （^{*4} アルスエレクトロニカとは、オーストリア・リンツ市を拠点に40年にわたり「先端テクノロジーがもたらす新しい創造性と社会の未来像」を提案し続けている世界的なクリエイティブ機関です。アート、テクノロジー、社会をつなぐ出会いの場を創造し、横断的「未来」を提案。毎年開催されるメディアアートに関する世界的なイベント「Ars Electronica Festival（アルスエレクトロニカ・フェスティバル）」は芸術・先端技術・文化の祭典として知られる。）

ワコムは、グローバルな組織体制のもとで、2つの事業セグメントと事業特性に合わせたビジネスユニット（事業単位）やディビジョン（部門）を編成しています。

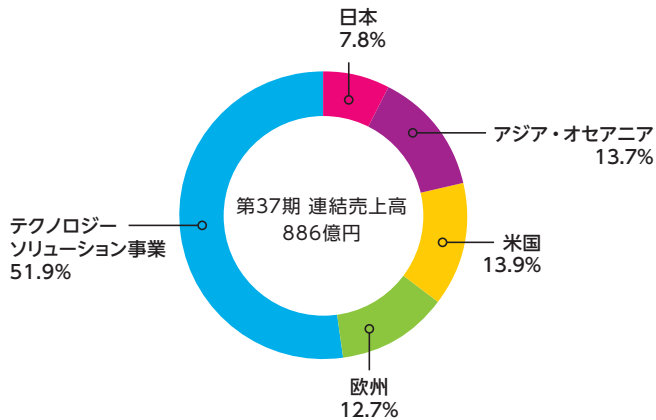
事業間の緊密な連携を図ることによって、経営資源を効率的に活用するとともに、技術革新の加速にも繋げることで、グローバルな事業成長に取り組んでいきます。



事業セグメント別・製品ライン別売上構成



現地法人所在地別売上構成



(注) テクノロジーソリューション事業は、顧客の販売拠点が最終消費地になるため単独で扱っています。（その売上価格は主に米ドル建てで値決めされています。）

連結業績概況

当連結会計年度の業績は、売上高が886億円（前期比1.0%減）、営業利益は56億円（同34.1%増）、経常利益は52億円（同25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億円（同1.7%増）となりました。

為替の円高影響などにより連結売上高は僅かに減少しましたが、販管費の抑制に努めたことなどから連結営業利益を着実に増加させることができました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の減少の影響が当期にはないことによって税金費用が増加したことなどから僅かな増加となりました。

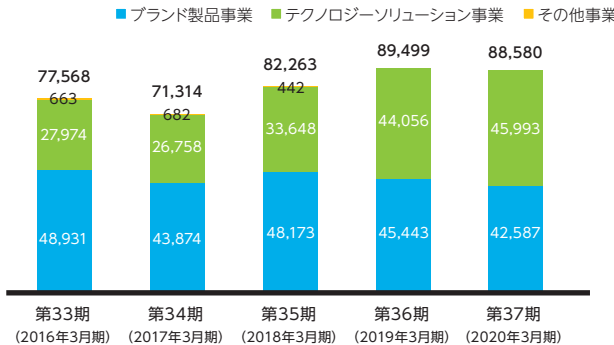
事業セグメント別概況

ブランド製品事業の売上高は426億円（前期比6.3%減）、セグメント利益は17億円（同6.3%減）となりました。

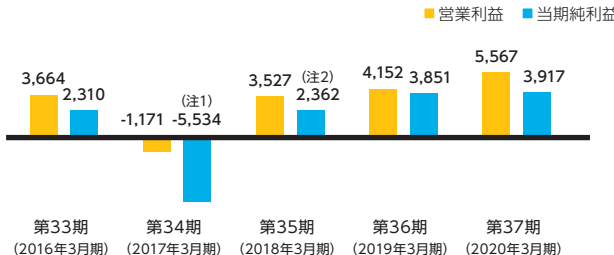
当事業については、創造性発揮のための描く・書く最高の体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに顧客サービスの向上にも努めました。主力のクリエイティブビジネスにおいて、ディスプレイ製品のエントリーモデルを中心とした新製品の拡販に努めましたが、競争環境変化の影響などを受けてペンタブレット製品などの販売が前期を下回り、ビジネスソリューション他の売上高も前期を下回りました。セグメント利益は、販管費の抑制に努めましたが、米国の対中追加関税の直接的な影響や為替の円高影響などを受けて前期を下回りました。

テクノロジーソリューション事業の売上高は460億円（前期比4.4%増）、セグメント利益は77億円（同14.9%増）となりました。当事業については、デジタルペン技術の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC 市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。スマートフォン向けの売上高は前期を上回りました。タブレット・ノートPC 向けの売上高は、主要顧客群への販売は増加しましたが全体としては前期を僅かに下回りました。セグメント利益は、粗利率の改善や販管費の抑制などにより前期を上回りました。

売上高推移 単位：百万円



営業利益・当期純利益推移 単位：百万円



(注1) ITソフトウェア資産の減損損失による特別損失 -4,224百万円を含む
(注2) エンジニアリングソリューション事業の事業譲渡に関わる特別利益698百万円を含む
(注3) 営業利益は、各事業セグメント利益の合計から管理部門等の費用（調整額）が差引かれる

当期*における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による事業活動への影響

*第4四半期連結会計期間（2020年1～3月期）

ブランド製品事業では、主にディスプレイ製品の新品に対する導入・販促活動が十分に展開できず、営業活動が制限されたことなどにより販売に悪影響を及ぼしました。一方で、家庭でのオンライン教育の環境整備が進んだ地域でペンタブレット製品の低価格モデルへの需要が見られました。テクノロジーソリューション事業では、生産、サプライチェーンオペレーションに困難をきたし、営業活動が制限されたことなどから主にタブレット・ノートPC向けの販売に悪影響を及ぼしました。なお、全社的な取り組みとして全世界的な在宅勤務の実施などにより従業員の安全確保、感染拡大防止に向けた社会的責任の遂行を図りました。

Consolidated Financial Position | 連結財政状態の概況

連結貸借対照表の解説

自己資本比率が54.2%（前期比4.9ポイント上昇）に改善しました。

資産の残高は、512億円（前期比4億円減少）となりました。主な変動は、たな卸資産や無形固定資産の減少、現金及び預金の増加などです。負債の残高は、234億円（前期比27億円減少）となりました。主な変動は、短期借入金や長期借入金の減少、買掛金の増加などです。純資産の残高は、277億円（前期比23億円増加）となりました。主な変動は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる株主資本の増加です。

連結損益計算書の解説

販売費及び一般管理費が最適化により前期比で22億円減少しました。その結果、売上高販管費率は27.3%（前期比2.1ポイント低下）となりました。

営業利益は、56億円（前期比14億円増加）となりました。主な変動は、売上総利益の減少を上回る販管費の抑制によるものです。親会社株主に帰属する当期純利益は、39億円（前期比7千万円増加）となりました。主な変動は、営業利益の増加、前期にあった繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の減少の影響が今期にはないことによる税金費用の増加などです。

連結貸借対照表（要旨）				単位：百万円
（資産の部）	前期 2019年3月31日現在	当期 2020年3月31日現在	対前期比 （増減）	
流動資産	42,158	42,173	15	
固定資産	9,393	8,983	△ 410	
資産合計	51,551	51,156	△ 395	

（負債の部）	前期 2019年3月31日現在	当期 2020年3月31日現在	対前期比 （増減）	
流動負債	14,653	15,770	1,117	
固定負債	11,470	7,651	△ 3,819	
負債合計	26,123	23,421	△ 2,702	
純資産合計	25,428	27,735	2,307	
負債純資産合計	51,551	51,156	△ 395	

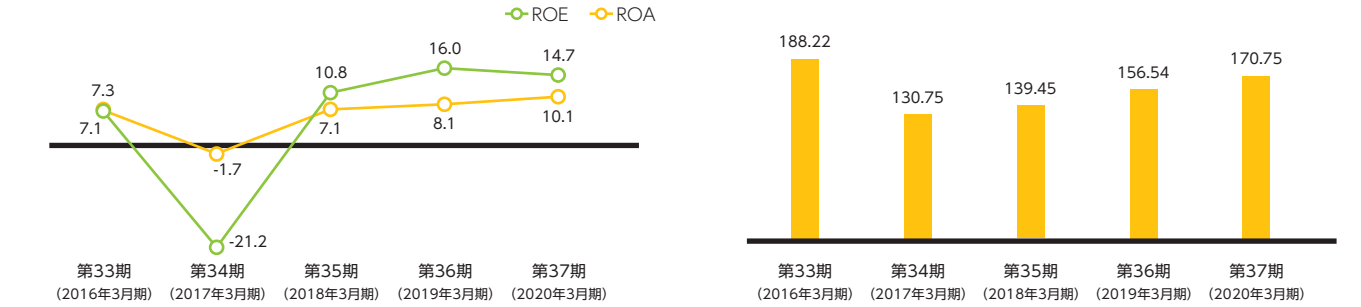
連結損益計算書（要旨）				単位：百万円
	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	対前期比 （増減）	
売上高	89,499	88,580	△ 919	
売上総利益	30,448	29,707	△ 741	
販売費及び一般管理費	26,296	24,140	△ 2,156	
営業利益	4,152	5,567	1,415	
経常利益	4,149	5,194	1,045	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,851	3,917	66	

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）				単位：百万円
	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	13,058		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,437	△ 1,960		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 951	△ 5,825		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 61	△ 495		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,394	4,779		
現金及び現金同等物の期首残高	19,157	16,763		
現金及び現金同等物の期末残高	16,763	21,541		

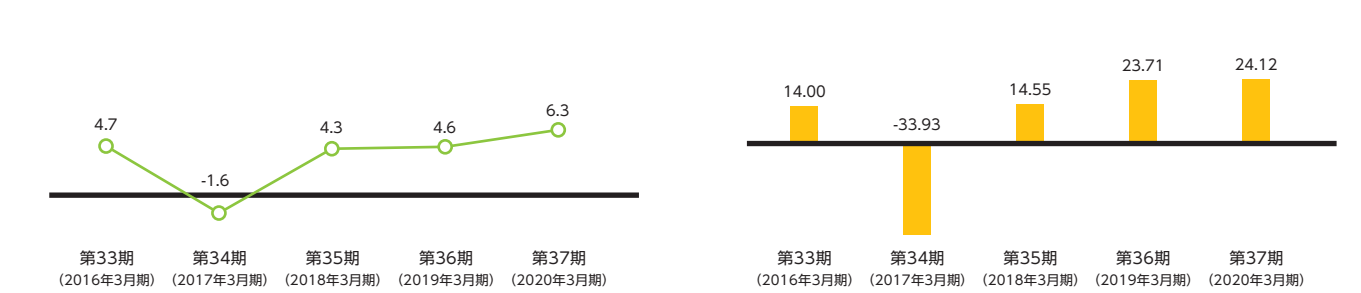
連結財務諸表の詳細については、「第37 回定時株主総会招集ご通知」32ページから34ページに記載の連結計算書類、または、当社ホームページのIRウェブサイトの「開示資料およびIR資料」ページより、「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」あるいは「第37期（2020年3月期）有価証券報告書」からご覧いただけます。

Consolidated Financial Indices | 連結財務指標

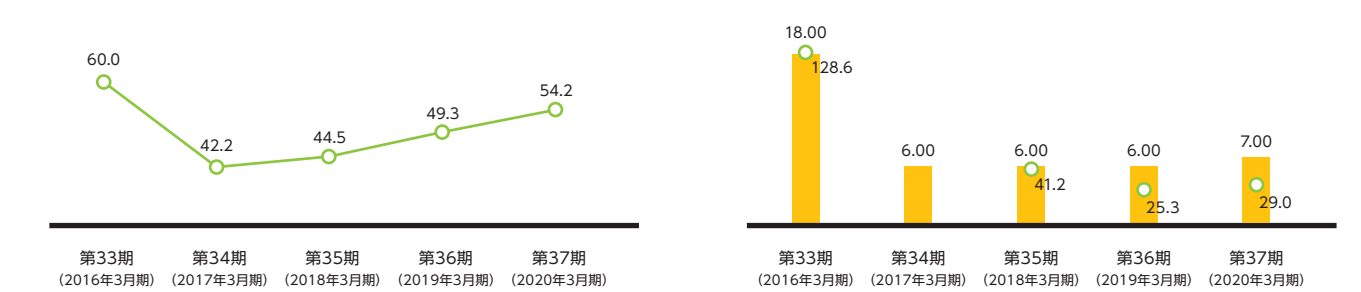
ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産経常利益率） 単位：％ 1株当たり純資産 単位：円



売上高営業利益率 単位：％ 1株当たり当期純利益 単位：円



自己資本比率 単位：％ 1株当たり配当金、配当性向 単位：円 配当性向 単位：％



Technology Leadership

テクノロジー・リーダーシップ

当社は設立以来、デジタルペンとインクの技術でお客様の支持をいただいて成長してきました。

今後を見据えて蓄積したこれら技術をさらに磨き上げ、お客様に価値あるものを提供し続けることに当社の未来があるという考えのもと、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としての自らの位置付けをより明確にしました。このスピリットは、当社事業の様々な部分に息づいています。



当社のクリエイティブユーザー向け製品を使って多くのコンテンツが生み出され、様々なカテゴリーの製品がデザインされてきました。今後もお客様のこうしたニーズに対応し緊密にサポートしていく一方で、さらにVR(仮想現実)／MR(複合現実) 環境でのデザイン分野にも注力していきます。



① ブラジルのクリエイティブ業界イベントUNHIDE Conferenceでスピーチ ② 米国のパートナー会議。ビジネス談義が盛り上がる ③ 欧州のパートナー会議。DX(デジタル・トランスフォーメーション)をビジネスに生かす ④ インドの教育関係イベントDIDACに出展、現地の動向を探る ⑤ 上海(中国)で開催のIT・家電業界の見本市CES Asiaで、初の基調講演



デジタルペンとインク技術の利用は、人々のあらゆる活動に関わる製品やサービスに活用できる可能性を秘めています。老舗文房具メーカーもデジタルペンとインクのパワーに注目し始めました。筆跡データ分析の研究が進めば、教育や医療などの分野での応用も期待されます。当社では、「デジタルステーションナリー・コンソーシアム(デジタル文具協会)」の運営に関わるとともに、様々な業界を巻き込んだ活動を推進しています。



⑥ 2016からワコムが主催しているコネクテッド・インクは年々進化 ⑦ エドテックがもたらす教育改革に関するイベントでスピーチ ⑧ キングジムの新製品に採用されたワコムのペン技術について説明 ⑨ スタートアップ企業のmui Lab(ムイラボ)と「柱の記憶」のコンセプトによる新インターフェイスを追求 ⑩ CES Asiaでは、ブースも出展 ⑪ 文具ショー ISOTで、バラエティー豊かなデジタル文具を展示

Island & Ocean アイランド & オーシャン

ワコムでは、ブランド事業とテクノロジー事業について、前者を「島」に見立て創造性発揮のための最高体験をお客様に提供するために技術を深耕し、後者を「海」に見立て当社技術のデファクト・スタンダード（事実上の標準化）確立を通じてペンとインクのデジタル技術を広く普及させる取り組みを行っています。

両事業間のあらゆる機能において連携を加速させ、技術革新を起こしていきます。

ブランド製品事業

ワコムブランドを冠したハードウェアやソフトウェア、ソリューションで、以下のような事業領域を構成しています。

クリエイティブビジネス

プロフェッショナルの制作現場では、映像表現がHD（高精細）から4Kへ、2D（2次元）から3Dへ、さらにはVR（仮想現実）／MR（複合現実）へと進化し、技術も高度化しています。こうした用途にペンタブレット、ディスプレイ、モバイルの各製品カテゴリーから多様なご要望に対応できるラインアップを提供しています。



ビジネスソリューション

文書のデジタル化やペーパーレス化が加速するなか、当社の製品は、多様なニーズに応える手書き入力機器ソリューションとして様々な用途に採用いただいています。

【主な導入用途】 企業の文書管理システム、店頭でのクレジットカード署名用端末、金融機関での商品説明・契約用端末、ホテルでのチェックインシステム、役所での諸手続き窓口用入力機器、医療現場での電子カルテ用端末など

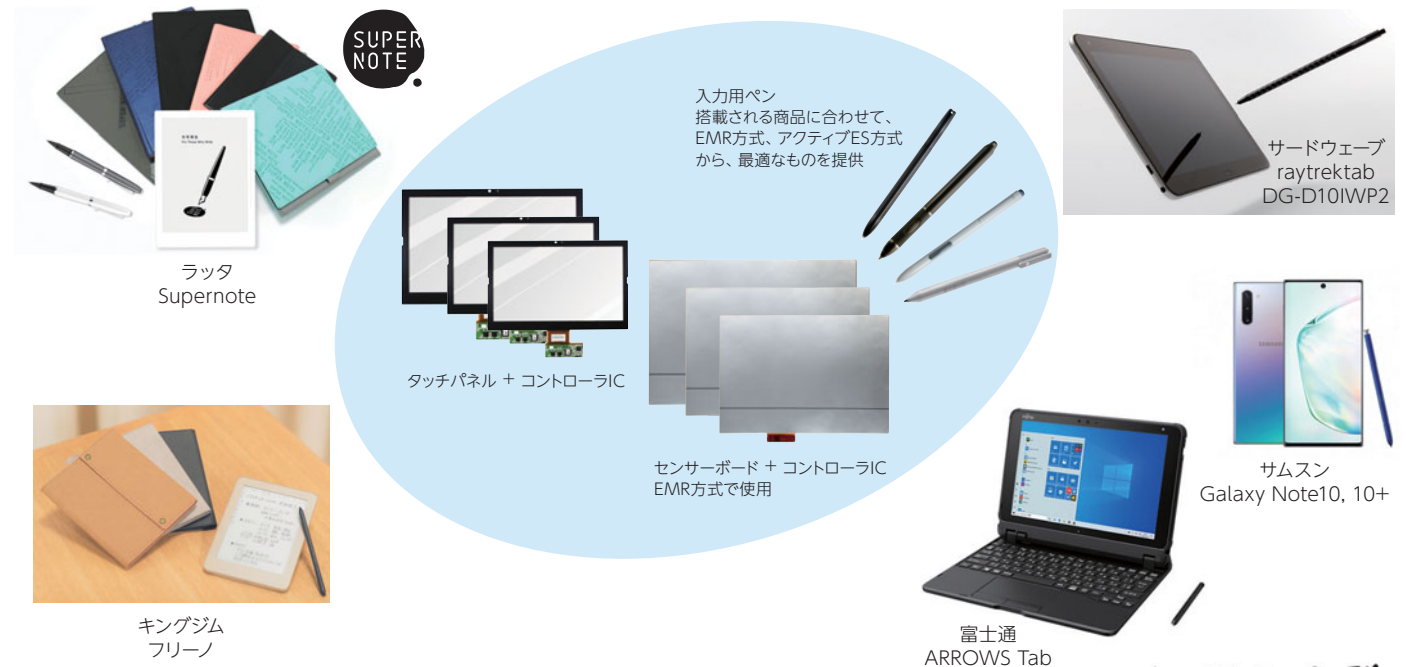
テクノロジーソリューション事業

ペンタブレットで培ってきたデジタルペン（EMR：電磁誘導方式、アクティブES：アクティブ静電結合方式）やマルチタッチ技術を、OEM（相手先ブランド製造）提供しています。

デジタルペンは、アプリの操作はもとより、画像の加工・制作、文書の手書き署名、議事録や講義メモ、スケッチなど次第に幅広い用途で使われるようになってきました。当社は、パートナー各社の要望に最適なデジタルペンソリューションをOEM提供することで共にこの流れをけん引していきます。また、デジタルペンの互換性拡大を促進する「ユニバーサルペンフレームワーク」の推進や、文房具メーカーがデジタルペンを迅速に導入することを可能にする「ペンカートリッジ」の開発・提供も行っています。また、技術スタートアップ企業のmui Lab（ムイ ラボ）と協力し、家庭の柱にデジタルペンで記憶を刻むコンセプトモデル「柱の記憶」を制作、「日常生活に溶け込み、存在を主張しないディスプレイ」によってデジタルインクの新たな側面も追求していきます。

【主な提供先製品カテゴリー】

スマートフォン、タブレット、ノートPC、電子書籍端末、デジタル文具、電子ペーパーを使ったノート、電子楽譜専用端末など



インクディビジョン（部門）

当社が蓄積してきた技術資産によるデジタルインクのフォーマット「WILL（ワコム インクレイヤー ランゲージ）」や、インクを使いこなすソフトウェア（「インクスペース」など）の開発と提供を担います。また、当社ブランドのデジタル文具製品の開発や、パートナー各社とともにデジタル文具市場の発展を推進するコンソーシアムの運営も行っています。



デジタル初心者におすすめの
13インチ液晶ペンタブレットWacom One登場

今年1月に発売したWacom One 液晶ペンタブレット 13は、イラスト制作や写真加工、動画編集などを行うためのスタートアップツールとしても、メモやスケッチを使いながらアイデアを生み出す「デジタル文具」用途としてもご利用いただけます。ワコム純正ペンに加え、ラミー、ステッドラーなど有名文房具メーカーのデジタルペンや、サムスンなどのモバイル端末のペンでも使用できます。このほか、「Wacom Pro Pen 2」搭載の22インチモデルWacom Cintiq 22も発売し、ラインアップを強化しました。



サムスン
Galaxy Note10, 10+



キングジム
フリーノ

広がり続けるデジタルペンとインクの
ソリューションをテクノロジーで支える

当社のEMR方式ペンソリューションが、サムスンの「Galaxy Note 10、10+」シリーズに引き続き採用されました。また、細部まで書き込めて、まるで紙に書いているような使い心地を実現したキングジムのデジタルノート「フリーノ」にも、EMR方式ペンソリューションが採用されました。Windowsタブレット向けには、アクティブES方式ペンソリューションを提供し、こちらも順調に拡大しています。当社の提供するデジタル・インク技術「WILL」と合わせて、インクデータの活用を進めていきます。

ワコムでは、長期的な企業成長と企業価値の向上を目指して、
テクノロジーや事業活動を通じた「社会への取り組み」を行っています。
その内容をご紹介しますウェブサイトを2019年10月に開設しました。

ワコムは、当社ならではのユニークな方法で社会と向き合い、今、そして、未来の社会のために何ができるのか、人びとの一生に寄り添う「Life-long Ink（ライフロング・インク）」の可能性をより一層追求し、持続可能な社会の実現をめざしてまいります。



「社会への取り組み」ウェブサイト <https://www.wacom.com/ja-jp/about-wacom/social-initiatives> より

「社会への取り組み」のウェブサイトでは、当社の思いを真つすぐ丁寧にお伝えしていきたいと考えています。代表取締役社長兼CEO井出からのメッセージ、そして、社員をはじめ、大切なお客様やパートナーの皆様の胸の中に宿る灯りを未来へ紡いでいきたいという思いから始まった国内外でのプロジェクトをご紹介します。それらプロジェクトを通して、個々の社員と社会の関わりを大切に、小さいながらもワコムらしい社会責任を地域で果たしていきたいと考えています。

また、持続可能な社会の実現に向けて、ESG（環境・社会・ガバナンスに）に関する当社の規範、方針、体制の整備と開示も進めています。事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組むための「品質・環境方針」や当社が倫理的で責任ある事業活動を行っていくための基礎となる「ワコム 倫理・行動規範」や「ワコム サプライヤー行動規範」、そして、経営上の最も重要な責務として、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムについても掲載しています。

Shareholder Information | 株式の状況（2020年3月31日現在）

株式の状況

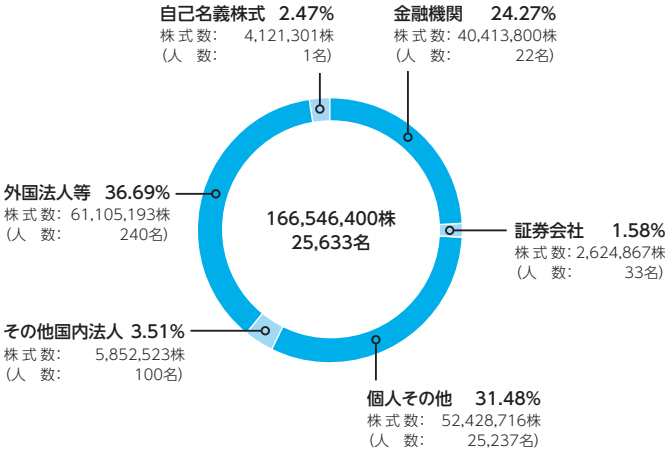
発行可能株式総数	552,000,000株
発行済株式の総数	166,546,400株
株主数	25,633名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,022,000	8.01%
ザ バンクオブ ニューヨーク メロン 140051	12,479,000	7.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,864,700	6.68%
サムスン アジア ビーティーイー リミテッド	8,398,400	5.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	6,552,200	4.03%
ザバンクオブニューヨークメロン（インターナショナル）リミテッド131800	4,997,600	3.07%
株式会社ウィルナウ	4,840,000	2.97%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,051,895	2.49%
山田 正彦	3,768,000	2.31%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE GIC PRIVATE LIMITED	2,965,500	1.82%

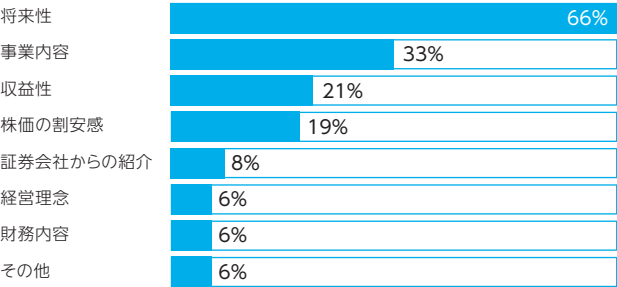
(注) 1. 当社は自己株式4,121,301株を保有しておりますが上記からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者区分別株式分布状況

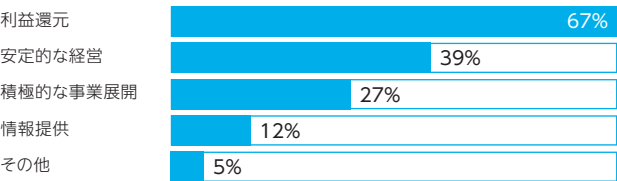


前回、第36期ビジネスレポートの株主アンケートの集計結果についてご報告いたします。
612名の株主様からご回答をいただきました。ご協力有難うございました。

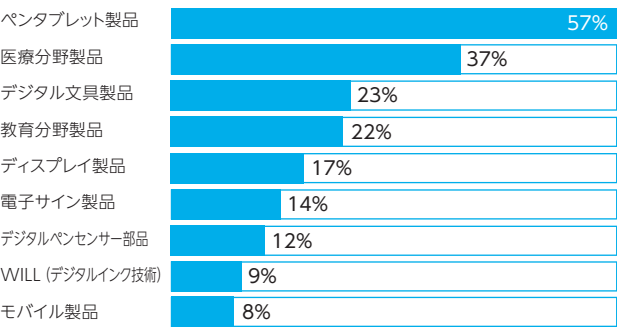
Q1. 当社の株式を購入された理由は？（複数回答あり）



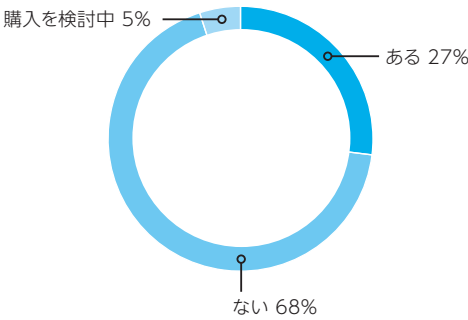
Q2. 当社に期待するポイントは？（複数回答あり）



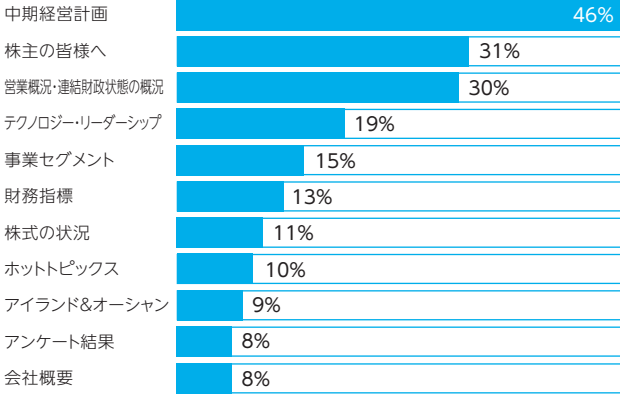
Q3. 下記のどの当社製品に関心をお持ちですか？（複数回答あり 上位抜粋）



Q4. 当社の製品を利用したことがありますか？



Q5. 今回のビジネスレポートにつきまして、どの箇所に興味をお持ちになりましたか？（複数回答あり・上位抜粋）



当社に対するご意見・ご希望など（一部抜粋）

- 新たな経営陣に、頑強な経営体質の構築と配当金の増額を期待する。
- 販管費を削減し、経営効率の改善と業績の向上を図って下さい。株価の回復を待っています。
- 医療、教育のペーパーレス時代には成長産業だと思う。豊かな生活の為に事業拡大を期待しています。
- お客様の声を大事にして、使い勝手のよい、低価格製品の開発に取り組んで欲しい。
- 他社との連携で新たな革新に至ることを期待しています。

株主の皆様へアンケートのお願い

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために実施いたしましたアンケートの結果をご紹介いたしました。皆様からお寄せいただいた貴重なご回答は、経営の参考とさせていただきます。併せて、下記に印刷されておりますアンケートにつきましても、ご記入の上ご返信いただけますようお願いいたします。

- 1. 当社の株式を購入された理由は何でしょうか。（複数回答可）
a. 将来性 b. 収益性 c. 経営理念 d. 事業内容
e. 財務内容 f. 株価の割安感 g. 証券会社からの紹介
h. その他（ ）
- 2. 当社に今後希望されるポイントは何でしょうか。（複数回答可）
a. 情報提供 b. 利益還元 c. 安定的な経営
d. 積極的な事業拡大 e. その他（ ）
- 3. 下記のどの当社の製品に関心をお持ちですか。（複数回答可）
a. ペンタブレット製品 b. ディスプレイ製品 c. モバイル製品
d. デジタル文具製品 e. 電子サイン製品 f. 医療分野製品
g. 教育分野製品 h. デジタルペンセンサー部品
i. WILL（デジタルインク技術） j. その他（ ）
- 4. 当社の製品を利用されたことがありますか。
a. ある b. ない c. 購入を検討中
「a. ある」および「c. 購入を検討中」とお答え頂いた方は、製品名をお書きください。（ ）
- 5. 今回のビジネスレポートにつきまして、どの項目に興味をお持ちになりましたか。（複数回答可）
a. 株主の皆様へ b. 中期経営計画 c. 事業セグメント
d. 営業概況・連結財政状態の概況 e. 財務指標
f. テクノロジー・リーダーシップ g. アイランド&オーシャン
h. ホットピックス i. 社会への取り組み
j. コーポレート・ガバナンス k. 会社概要 l. 株式の状況
m. アンケート結果

その他、当社に対するご意見・ご要望がございましたら、ご記入ください。

ご協力有難うございました。

※無記名アンケートにつき、お名前、ご住所等の個人情報は不要です。



株主メモ

料金受取人払郵便



差出有効期間
2020年9月
30日まで

●切手不要

郵便はがき

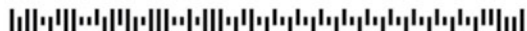
1 6 0 8 7 9 0

5 1 6

東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー31階

株式会社ワコム

インベスター・リレーションズ 行



性 別 男・女 御 年 齢 () 歳

株式投資歴 a. 3年未満 b. 3年以上10年未満
c. 10年以上20年未満 d. 20年以上

御 職 業

事業年度 4月1日～3月31日

定時株主総会 毎事業年度の終了後3ヶ月以内

基準日 3月31日 (その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日)

剰余金の配当 3月31日
受領者確定日

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証 券 コ ー ド 6727

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
および特別口座 三井住友信託銀行株式会社
の口座管理機関

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

※照会先受付時間：土・日・祝祭日を除く9:00～17:00

(ホームページ) <https://www.smtb.jp/personal/agency/>

ワコムホームページのご案内

ワコムのIRウェブサイトには、決算発表資料、適時開示資料、IRスケジュールなどの最新情報を掲載しています。また、IRメールマガジン登録受付なども行っています。

<https://investors.wacom.com/ja-jp/>



ISO 認証機関：ビューロー・ベリタス
ジャパン株式会社
適用する事業所：本社・東京支社
ISO9001 認証番号：4073516
ISO14001 認証番号：4073515



※会社名、製品名などの固有名詞は各所有者の商標あるいは登録商標です。